

第2回 うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 議事録

日 時	令和7年3月24日（月）15時00分～16時30分
場 所	うるま市役所 本庁舎東棟2階第2会議室
議事項目	1. 開会 2. 議事 （1）第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について （2）次期総合戦略策定の方向性について 3. 閉会
会議資料	・ 会議次第 ・ 令和6年度うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議委員名簿（参考資料） ・ 第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について ・ 次期総合戦略策定の方向性について

○出席者

	分野	氏名	団体	出欠
委 員	学識	瀬口 浩一	国立大学法人琉球大学	○
	行政	多和田 悟	内閣府沖縄総合事務局	○
	産業	宮平 孝也	うるま市商工会	○
	産業	瀬名波 良彦	一般社団法人うるま市観光物産協会	×
	産業	宮平 弘	沖縄県農業協同組合	×
	金融	平良 公	沖縄振興開発金融公庫	○
	労働	山川 伸夫	株式会社うむさんラボ	×
	言論	伊波 良和	株式会社 FM うるま	○
	自治会	山城 好治	自治会連絡協議会	×
	子育て	外間 ケイ子	社会福祉法人かなさ福祉会	○
	デジタル	知念 敏志	日本電気株式会社	×
	デジタル	藤原 猛	一般社団法人沖縄観光 DX 推進機構	○
事務局	企画政策課 課長	宮城 天		○
	企画政策課 係長	金城 幸定		○
	企画政策課 主査	安慶名 恵		○

議 事 内 容

 1. 開会
 2. 議事

（1）第2次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の延長について

資料説明（事務局・安慶名）

質疑応答

- ・ 計画期間を1年延長する方針に同意する。「新規就農者数」のみ KPI を更新する意図は何か。（委員）
→「新規就農者数」は「1年あたりの新規就農者数を10名増やす」という考え方で設定されている KPI であり、計画期間の1年間の延長に伴い、更新した。他の KPI は、「2024年度に〇〇の状態を目指す」という考え方であるため、更新しない想定である。なお、「立地企業数」の KPI については、KPI を達成していないため、更新しないこととしている。（事務局）
- ・ KPI の「新規創業者数」は、どのように測定しているか。（委員）
→商工振興課が支援した新規事業創業者を計上している。（事務局）
- ・ 4月以降も改定に向けて協議する場合は、有識者会議の委員は再任命されるという認識でよいか。（委員）
→ご認識のとおり。（事務局）

- ・ 次期戦略の策定にあたり、国土交通省の Project PLATEAU による 3D 都市モデルの作成を予定しているか。避難計画における垂直避難の考え方等、3D 都市モデルがないと検討できない事項もある認識である。(委員)
→次の議題で説明する。(事務局)

(2) 次期総合戦略策定の方向性について

資料説明(事務局・安慶名)

質疑応答

- ・ うるま市には景観条例による建築物の高さ制限がある認識であるが、相違ないか。(委員)
→令和6年度中に撤廃される予定である。(事務局)
→承知した。うるま市にはマンションが少なく、子育て世代の移住者は、マンションがある近隣の恩納村や金武町、沖縄市に居住するケースが多いと感じている。今後、高さ制限が撤廃されて、マンションの建設が促進されることを歓迎する。(委員)
- ・ 合計特殊出生率が令和2年から令和5年までに0.37ポイント減少しているが、原因は特定できているか。(委員)
→検証中である。新型コロナウイルス感染症による影響と考えていたが、減少傾向が止まらないため、婚姻数等の様々な観点から検証を続ける予定である。その他、市民アンケートの結果で、子育てへの不安に関する意見が増えているということも把握しており、経済的な要因もあると想定している。(事務局)
- ・ 新規施設の整備等、人口減少に対するハード面の対策は説明いただいたが、ソフト面の対策はどのようなものを想定しているのか知りたい。(委員)
→「急激に悪化する出生率」については、出生率の結果と連動して児童数が減っている事実はあるが、こども家庭庁による支援スキームで、保育園・こども園は比較的安定して運営ができている認識である。(委員)
→市としては、「市民協働による取組」を全庁的に様々な観点から推進する予定である。具体的施策として、市民協働条例の施行や、感動産業特区に関連したシティプロモーション、地域住民の様々な取組に対して伴走支援する地域レクリエーション事業などを行う予定である。(事務局)
- ・ 地区ごとに自主防災計画を策定していく動きが見られるが、市全体で標準的な防災計画の考え方は提示しているか。(委員)
→市としては「地域防災計画」を策定し、各地区でも当該計画を踏まえた検討を進めるよう促している。住民が少ない州崎地区や中城湾港振興地区等の防災計画が不十分であるという課題意識があり、今後検討する予定である。(事務局)
- ・ 州崎地区等、災害時の冠水・停電により交通が断絶されてしまう地区がある。防災拠点を整備するだけでなく、防災拠点へのアクセスの確保についても検討いただきたい。また、歩道の整備が不十分で、草木が繁茂している箇所がある。箱物の整備だけでなく、市民にとって身近な道路等の整備にも注力いただきたい。(委員)
→身近な道路等の整備も、継続して行っていく。(事務局)
- ・ 県内の他自治体では、複数の自治体間の連携による開発計画を策定し、開発を進めている認識である。うるま市では、同様の取組を行う予定はあるか。(委員)
→従前から、中城湾港振興地区の開発は、沖縄市と一体となって進めている。その他、東海岸地区で連携した地域活性化を検討中である。(事務局)
- ・ 東日本大震災以降、コミュニティラジオの災害時の有用性に注目されているが、災害時には、ラジオ局やアンテナも被害を受けている可能性がある。対策として、無線設備を搭載した車による放送を検討中である。しかしながら、総務省の許可を得るのが難しく、民間では取組に限界があるため、公共施設にも無線放送の設備と体制を整えていただきたい。その他にも、多言語に対応した防災アプリの作成や、災害時の高層建築物の開放等、各所と協力して進めているため、支援いただきたい。また、沖縄県の地理的特性を鑑みて、「食料の備蓄は10日間分確保するよう呼び掛ける」、「低地の自治会の備蓄倉庫を高台に設置できるよう、自治会間の共助を促進する」等の取組について、支援いただきたい。(委員)
- ・ 次期総合戦略を策定するにあたっては、人口減少を前提とした居住圏の集約等についても検討いただきたい。居住圏を集約することで、多くの空き地を確保できるため、企業誘致をすることで新たな産業の萌芽となり、結果的に人口増に繋がることも考えられる。(委員)
→検討する。(事務局)
- ・ 現行の地方税制では税収の奪い合いになってしまうため難しいが、将来的には、周辺の自治体と連携し、企業誘致をすることも一案と考える。(委員)

3. 閉会

